

令和 8 年 10 月 27 日
総合政策局海外プロジェクト推進課

強靱で持続可能なインフラ構築へ、インドネシアとの連携強化

～第 12 回日・インドネシア建設次官級会合の開催結果（報告）～

国土交通省とインドネシア共和国公共事業省は、両者間における社会資本整備に関する協力覚書に基づき、第 12 回日・インドネシア建設次官級会合を開催しました。「強靱で持続可能なインフラ構築」をテーマに、両国の取組みを共有するとともに、協力関係の更なる強化を図ることを確認しました。

- (1) 日 程 : 令和 8 年 10 月 6 日（火）11 時 00 分～17 時 30 分
- (2) 会 場 : 国土交通省会議室（オンライン）
- (3) 出席者（全体会合：約 40 名）：
[日本側] 国土交通省 廣瀬技監 他
[インドネシア側] 公共事業省 アプリ事務次官 他
- (4) 結果概要：別紙のとおり



出席者による記念撮影

（左側：日本（左から 4 番目が廣瀬技監）、右側：インドネシア（中央がアプリ事務次官））

（問い合わせ先）

総合政策局 海外プロジェクト推進課

森海外プロジェクト推進官、上島プロジェクト推進第一係長

TEL：03-5253-8111（内線 25807、25816）、03-5253-8315（直通）

【全体会合】

- ・両省を代表し廣瀬技監、アプリ事務次官から開会挨拶があり、その後、「強靱で持続可能なインフラ構築」のテーマについて、インドネシア側・日本側双方から経験や事例などを紹介し、意見交換を行いました。
- ・国土交通省総合政策局からは、両国に共通するインフラ課題と、課題に対する日本の都市、水管理、道路、下水道分野の取組みの概要を紹介しました。
- ・国土交通省都市局からは、日本の公共交通指向型開発(TOD)と、3D都市モデル(PLATEAU)を活用した取組みについて、日本国内における事例と併せて、インドネシア・ジャカルタのドゥクアタス地区における日本の協力事例を紹介しました。
- ・インドネシア公共事業省からは、インドネシアの都市開発戦略、戦略に基づく公共交通指向型開発(TOD)の取組み、都市インフラ課題とその解決策について紹介いただきました。

【個別分科会】

○第11回防災協働対話

- ・国土交通省から水管理・国土保全局が代表して参加し、都市洪水対策、既存ダムの有効活用の2テーマが議論されました(水資源機構もプレゼンターとして参加)。
- ・都市洪水対策は、日本側から地下空間を活用した都市洪水対策、日本における河川環境の保全と創出が紹介され、インドネシア側から洪水・土砂災害の防災・減災が紹介されました。質疑応答については、インドネシア側から地下治水施設への地震の影響や設計・維持管理に係る技術指針などについて質問があり、活発な意見交換が行われました。
- ・既存ダムの有効活用は、日本側から既存ダムの有効活用とダム再生が紹介され、インドネシア側からインドネシアにおけるダム再生の課題、既存ダムを活用した水力発電・水上太陽光発電の推進が紹介され、今後の協力について意見交換が行われました。質疑応答については、インドネシア側から日本の堆砂対策技術のインドネシアでの適用の可否、ダムの耐震対策などについて、また日本側からはインドネシアにおけるダム担当職員の能力強化について質問があり、活発な意見交換が行われました。



出席者による記念撮影(第11回防災協働対話)

(左側：日本、右側：インドネシア)

○道路分野における持続可能で強靱な維持管理

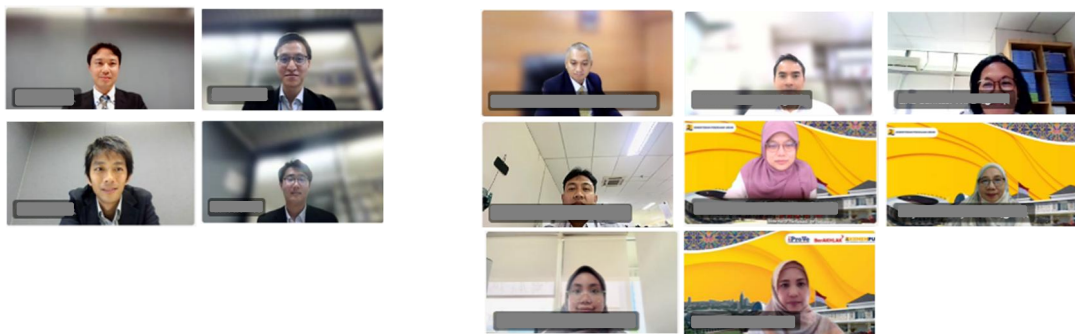
- ・国土交通省から道路局が代表して参加し、「橋梁の維持管理と新技術の活用」「持続可能な社会の実現に向けたアスファルト舗装政策」をテーマに、両国側から経験や事例などを紹介し、意見交換を行いました（NEXCO 西日本、長大もプレゼンターとして参加）。
- ・今後も道路分野における協力をより一層深化させていくことで一致し、ウェブ参加等も含め、活発な意見交換が行われました。



出席者による記念撮影（道路分野における持続可能で強靱な維持管理）
（左側：日本、右側：インドネシア）

○下水道分科会

- ・国土交通省から水管理・国土保全局上下水道審議官グループが代表して参加し、日本側から下水道整備における技術基準の活用、インドネシアにおける推進工法の現地基準化の取組、地震により被害を受けた水道施設の復旧や耐震化の取組について紹介し、インドネシア側から、ジャカルタ下水道整備事業の概要、整備事業において活用されているニューマチックケーソン工法について紹介されました。
- ・質疑応答では、インドネシア側からは地震によって被害を受けた下水道施設の復旧やニューマチックケーソン工法が有効となる条件について、日本側からはジャカルタ下水道整備事業を通じた本邦企業からインドネシアへの技術移転について質問があり、活発な意見交換が行われました。



出席者による記念撮影（下水道分科会）
（左側：日本、右側：インドネシア）